

コンサルティングエンジニア連盟活動報告



令和4年2月
コンサルティングエンジニア連盟
会長 長谷川 伸一

コンサルティング・エンジニア連盟(以下、連盟)の会長、2年目を務めます長谷川です。
会員の皆様には、日頃から連盟活動に多大なご理解、ご協力を戴いておりますことに感謝、お礼申し上げます、今後も、これまで以上に連盟へのご支援をお願いいたします。

昨年初めから約2年に及ぶ、我が国、また世界的な「新型コロナウイルス感染症」により連盟の母体である建設コンサルタント業界の国内外における経営・労働環境は、大きな影響を受けています。一刻も早い収束の形として「ウイズコロナ時代」を切望するところですが、南アフリカを発生源とするオミクロン株が新たな脅威となっています。

「新型コロナウイルス感染症」は、これまでの延長線上で対応できること、また新たな対応として、オンラインやテレワークといったシステム等への設備投資が求められてきた中で、健全な経営を担う従業員を感染から守り、その健康と命を守ることを第一に腐心されてきた経営者、会員の皆様のご努力に敬意を表したいと思います。

このような「新型コロナウイルス感染症」下での不安定な社会環境においても、連盟活動として建設関連業に関わる行政・立法を動かす政治活動への働きかけで、社会資本整備全般に関わる建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境が着実に進展したことで、新たな経営改善の方向性が見えたと感じております。

第一には、「改正品確法に基づく基本方針の改正(令和元年6月14日公布・施行)」に伴う新たな運用指針により、法的な立場で「測量・調査設計」が工事と同格とされ、この法に明記された指針で、建設コンサルタント業務発注等が取り扱われるという、建設コンサルタント、またコンサルティング・エンジニアが、法律に裏付けられた社会的、経済的地位向上への一歩が踏みだせたと考えています。

一方で、「新型コロナウイルス感染症収束とウイズコロナ」に向かう中で、改めて、これまでの課題でもあった我が国の国際的地位の復権、少子高齢化による担い手不足や税収減少に係る財源確保、また地球環境の急激な温暖化とカーボンニュートラルへの対応、さらに、いつどこで起こっても不思議でない自然災害が多い我が国における、国民の安心・安全と快適な生活を守る社会資本整備の役割の重要性が高まってきています。

これに対して、6兆円規模の安定、継続的な当初予算の確保、また防災・減災、国土強靱化加速化対策として5か年15兆円の予算が決定されるなど、社会資本整備の上下流全般、企画・調査・設計、維持管理・補修、長寿命化等、また新型コロナウイルス感染症等、疫学上の課題を踏まえた、新たな社会構造の変革を担う建設コンサルタントが使命を果たすための、経営の安定化に資する財政基盤が整備されつつあります。

現在、我々の職域代表の国会議員として、佐藤信秋、足立敏之両参議院議員が国会で活躍されており、両参議院議員の政治活動等を全面的に支援することで、「改正品確法の基本方針の改正」「公共事業の当初予算の継続的確保」「5か年15兆円国土強靱化加速化対策」が推進され、「公正な技術力競争のもとに適正な契約方式」等、建設コンサルタント業界が独自の活動、努力だけでは解決できない、コンサルティング・エンジニアの社会的、経済的地位向上、および建設コンサルタントの健全な経営に資する課題が解決、実現しています。

本年、令和4年7月には、連盟活動として最大の結果を出すべく「第26回参議院選挙」が予定されていますが、この選挙で2期目のスタートに立たれる「足立としゆき議員」を我々の職域代表の国会議員として、これまで以上の高位・高得票で国会に送り出すことを、連盟最重要の目標としています。

連盟は、これまでも今後も佐藤・足立両議員を職域代表の国会議員として国会に送り出し、両議員の国会・政治活動を支援することによって連盟の目的が実現し、建設コンサルタント業界の諸問題が解決していくことを、連盟会員の共通認識にしていきたいと考えています。

令和3年度は、「新型コロナウイルス感染拡大」の中で、会員の皆様の連盟へのご理解と期待によって、また全国9支部の精力的な活動によって、会員数2,610名(目標2,500名)、会員口数4,116口(目標3,800口)と、会員数、口数とも前年に比べて増加し、連盟の財務基盤の安定が図れたことにお礼申し上げます。

今後も安定した財務基盤をベースに、連盟の役割である立法・行政を動かす政治活動と適切な関係を保ちつつ、政治活動への支援を合理的、遵法的に深度化して、連盟の要望を実現してまいります。

また、連盟の基盤を構築する広報活動の一環として、将来の業界を担う若い世代と政治活動の関わりを推進し、若い世代の会員の要望実現のための活動を含めて、新たに「準会員制度」を創設し、これに基づく「準会員」が42名誕生しました。今後は、若い会員の皆様の連盟へのご理解を深める活動を更に推進していきます。

その結果として、会員の安定的増加を連盟組織、財務基盤の強化につなげ、更なる政治活動支援の強化・推進によって、連盟の目的である「コンサルティング・エンジニアの社会的、経済的地位向上」を確実にし、併せて建設コンサルタント業界の全体最適に向けた発展につなげていくことを会長の役割、使命として推進してまいります。

以上